

「対話と実行」座談会（H21.2.13(金) 高知市中央部）の概要

知事あいさつ

高知県の財政（平成20年度）のパンフレット、「学ぶ力を育み心に寄りそう緊急プラン」及び「産業振興計画 中間取りまとめ」（以下のURL参照）を基に説明。

(<http://www.pref.kochi.jp/~zaisei/joukyou/pamphlet/H20zaisei.pdf>

<http://www.kochinet.ed.jp/kinnkyuupuranngaiyou.pdf>

<http://www.pref.kochi.jp/~seisui/keikaku/cstori.pdf>)

知事：こんばんは。本日は金曜日の夕刻、非常にお疲れの時間帯にこのようにたくさんお集まりを賜りまして本当にありがとうございます。「対話と実行」座談会、今年度内にすべての市町村を回りきろうということで、昨年の4月から始めてまいりました。これまで32の市町村を回らせていただいたところで、いよいよ本日、高知市で開催をさせていただくわけでございます。なぜ「対話と実行」なのかということですが、言うまでもなく、高知県の場合、非常に地域地域によって抱えている課題は様々です。海の地域もあれば、山の地域もあり、そして都市部もあります。東の地域もあれば、この高知市を中心とする地域、そして西の地域もあります。それぞれの地域において多様性に富んでいる、できる限り自ら足を運ばせていただいて、地域の課題を自ら感じさせていたいただきたい、それが第一です。そしてもう一つ、今、高知県の財政事情、後でもう一度ご説明いたしますが、若干好転の兆しが見えるとはいえ、引き続き厳しい財政事情にあります。「あれもこれもすべてできる」という状況にはありません。「あれかこれか」という厳しい選択をしなければならないことはたくさんあります。厳しい選択をしなければならないからこそ、対話を通じて、できる限り納得づくでの政策づくりをしていくということが必要ではないかと思えます。作り上げた政策はスピード感を持って実行していく、ゆえに「対話と実行」ということとさせていただきます。本日は21時までということですが、過去の経験からすると、かなり時間もオーバーするのではないかと思います。長時間になります。本日は公募でご意見を募集させていただきまして、多くの皆様からご意見を賜りました。皆様とお話をさせていただいた後、傍聴席で聞いていただいている皆様方とも意見交換をさせていただきたいと考えています。お忙しいところ大変恐縮ですが、どうぞよろしくお願い申し上げます。

それでは、冒頭に30分ほどお時間をいただきまして、今、県政運営としてどのようなことをしようとしているのかについて、私からご説明をさせていただきたいと思えます。最初に、「高知県の財政」というパンフレットをご覧くださいと思います。1ページおめくりいただきますと、平成20年度一般会計当初予算の概要とあります。実は、21年度当初予算案を来週の火曜日に発表するという段階で、もう20年度当初予算というのはちょっと古い話になってしまっているわけですが、この場をお借りして、今の財政状況について簡単にご説明をしたいと思えます。高知県の財政は、私が引き継ぎましたときには、21年度にも、夕張市の一步手前の状況にまで陥るのではないかという状況でした。幸いにして、この間、地方交付税の確保が一定程度できたということ、また、職員の理解を得て、給与カットを継続してきたということもあって、何とか、今の段階では、23年度、あるいは24年度くらいまでは何とかなるのではないかという状況にあります。しかしながら、まだ、特に平成25年度ですが、そして26年度にも

懸念が残ります。他方、過去、借金の残高を少しずつ減らしてきたということ、21年度当初予算においても、この方向は堅持します。そして、また、職員の数についても一定の削減を行ってきたということ、これは大量退職時代に一定程度一服感を迎えるということもありまして、26年度以降については、単年度収支が少しずつではありますが、黒字基調で推移する予定です。要は自律的に財政は回復の方向に向かっていくということです。そういうことから考えますと、平成24年度から25年度、26年度、この間をいかに乗り切っていくかという課題に今や集約されつつあるという状況です。21年度当初予算編成におきましても、この財政再建をさらに一歩進めるといって予算編成をしていかなければなりませんし、また、そのような予算にしているつもりです。他方、過去に高知県の財政は急ブレーキを踏み続けてまいりました。歳出総額をみますと、ピークを10とすれば、今は6.5にまで減っています。公共事業に至りましては、非常に公共依存度の高い県であるにもかかわらず、ピークを10とすれば、今は3にまで減っています。急激にブレーキを踏んできたという状況にあるのだと思っています。しかしながら、産業振興の問題、教育の問題、福祉の問題、やらなければならないことは山積しています。やるべきことはしっかりやっていかなければなりません。中段に赤い字で「県民サービスの確保」ということを書かせていただいています。もう一つ、青い字で「財政健全化の推進」と書かせていただいています。大切なのは、財政健全化なら、財政健全化一辺倒でブレーキを踏み続けるというだけなら、実は簡単です。やめればいだけですが。しかし、それでは、「県あって県経済なし、県民なし」ということになりかねないわけで、大切なのは、この両者のバランスを取っていくことだと考えています。21年度当初予算の編成におきましては、20年度も一定程度そういう発想でつくってありますが、より一層その点を鮮明にし、県民サービスの確保という観点から、産業振興計画関係、思い切って、予算の計上をいたします。何年ぶりにプラスの予算に転じることとなります。予算は、前年よりも増やすということとなります。他方で、財政健全化も、さらに一歩進めてまいります。財政の安全性をより一層高めていくというやり方で対応していきたいと考えています。両立できるのは、いろいろと、交付税の確保ということもありますが、また、職員、いろいろ言われますが、大いなる理解を得て、給与カットに同意をしてくれたと、組合も同意してくれたということも非常に大きいと考えているところです。

2ページ以降が予算の中身についてということですが、「5つの基本政策に基づく県づくり」と書かせていただいています。基本的に、県の政策は、この5つの基本政策に基づいて運営を行っています。第1が「経済の活性化」、産業振興と雇用の創出ということですが、この点については、後で詳しく申し上げます。

3ページにまいりまして、第2が「インフラの充実と有効活用」ということでございます。道の問題を始めといたしまして、インフラ整備が必要な点はまだまだたくさん残っています。また、耐震化に向けた対応も図っていかなければなりません。残念ながら、特に日本の中でも大都市部を中心としまして、インフラ整備イコール悪であると言わんばかりの論調が非常に大きくなってきていますが、高知県の場合は、事情が根本的に異なるというふうに考えています。

1人当たりの自動車保有台数は全国でもトップクラスです。すなわち、自動車に依存しないと暮らしていけない状況になっています。なぜなら、鉄道が都会のようにあるわけではないからです。他方で、道路の整備率は全国最下位です。一番自動車に依存しているところが、一番道路が整備されていないという状況にあるわけです。この厳しさ、苦しさということは、しっか

りと国に対しても訴えていかなければなりません。救急車が通れないところがたくさんあります。例えば国道 55 号は、少しの越波でしょっちゅう寸断されています。これは、東部地域全域が少々の災害で孤立しているということを意味しているわけです。8 の字ルートをつくりたいと言っています。なぜこの時期に高速道路をという言い方をされることがありますが、私に言わせれば、既に十分インフラが整っているところが、より一層便利にするために造ろうとする高速道路とはわけが違うと思っています。基本的に人々の暮らしを守るための基礎的なライフラインとしての高速道路の整備が必要だと、また、高速道路から中山間地域を結んでいく道路には、すれ違えない道路がたくさんあります。救急車が滞っています。これを何とかしなければなりません。何も贅沢を言っているわけではありません。2 車線で造りたいけれども、お金がなければ 1.5 車線であるということを訴えているわけです。これらの気持ちを総称して、「命の道を守れ」ということを申し上げているわけですが、こういう活動は今後も続けていかなければなりません。幸いにして、いろいろな形で公共事業については、大分予算も構えることができるようになってきています。この力を、ますます加速していきたいと思っています。

3 番目が、「教育の充実と子育て支援」ということですが、こちらにつきましては、お手元に「学ぶ力を育み心に寄りそう緊急プラン」の資料をお配りさせていただいているので、そちらをご覧くださいと思います。2 枚目に「本県の教育の現状」のグラフを書かせていただいています。上段のグラフは、平成 19 年度の全国学力テストの結果です。学力テストは 19 年 4 月と 20 年 4 月に行われていますが、その結果が記載されています。横軸が国語の平均点、縦軸が数学の平均点ですので、右上に行けば行くほど、成績が良いということになります。高知県をご覧くださいますと、真ん中の方に中間集団がありますが、この中間集団から断然引き離された全国第 46 位という状況にあります。この 46 位という状況、私はこの 46 という数字自体にこだわってもあまり意味はないのだろうと実は思っています。何が問題なのか、この平均集団から大きく引き離されているところに問題があるのだと思っています。この平均集団の中にあれば、15 位だろうが、39 位だろうが、別にそれほど問題はありません。大した差が開いているわけではありません。しかしながら、これほどずば抜けて低いという状況自体が極めて深刻です。教育は、全国の子どもに対して、機会均等が保障されなければなりません。しかしながら、こういう状況では不平等であります。高知の子どもがかわいそうです。特に深刻なのがこの中身で、例えば数学では、「 $a = 3$ 、 $b = -4$ のときに、 $a \times b$ はいくらか」という問題、これは、 $3 \times (-4) =$ という問題になります。この問題ができなかった子どもが全体の 4 割いました。「 $x + 2y = 6$ 、これを y について解きなさい」、「 $y = -1/2x + 3$ 」が答えになります。大人は普段こういうものは使いませんが、中学生は毎日こういうことをやっています。この問題は、代数の初歩の初歩の問題ですが、この問題ができなかった子どもが全体の 6 割いました。中学校 3 年生での話です。意味するところは何か、要するに、かなりの数の子どもたちが、中学校 3 年間、全然数学が分からなかったということをこのことは意味しています。大変な状況です。正直、子どもがかわいそうです。学校に行っても全然数学が分からない。それで学校に行っているわけです。本人が努力しないから悪いと言うかもしれませんが、しかしこれはまだ中学生の子どもの話で、この子どもたちにしっかりと教育をつけるのが大人の責務ではないかと思えます。下のグラフには不登校の出現率がありますが、高知県は不登校の出現率も全国でワーストクラスです。残念ながら、学校は、子どもたちにとって、居心地のいい場所

とはなっていないということです。全国体力テストがありました。全国体力テストの結果も全国最下位でした。勉強ができなくてもいいんだ、元気な子だったらいいではないかという話がありました。元気かどうか、この体力テストも全国最下位でした。高知の教育は根本的に変わらなければなりません。深刻な対応が必要だと私は思っています。資料の1ページ目をご覧くださいと思いますが、こうすることで、これは去年の7月に策定しました「学ぶ力を育み心に寄りそう緊急プラン」です。「学校・学級改革」、「教員指導力改革」、「幼児教育改革」、「心の教育改革」、「放課後改革」ということです。「学校・学級改革」、「教員指導力改革」ですが、学校の先生方のオン・ザ・ジョブ・トレーニングを強化するでありますとかということもございますが、何よりも今回は、秋田県の事例に徹底して学びました。「高知県は経済が厳しいから教育もだめだ」ということを言われる場合があります。しかしながら、秋田県も高知県と同様に非常に経済の厳しい県です。そして昭和39年に行われた全国学力テストでは、本県と同じように全国最下位レベルでした。しかし、今回は、グラフにありますように、全国トップクラスになっています。秋田県の知事さんに「どうしてですか」と伺いました。「当たり前の單元ごとの学習をしっかりとやらせていくということです」、「凡事徹底だ」というお話でした。もう一つ、「早ね、早おき、朝ごはん」これを徹底するのだと。秋田県の小学生、もう一つ日本一があります。子どもたちの1人当たりの睡眠時間、これが全国で一番です。しっかりとした生活、しっかりとした、当たり前のことを着実にやらせていくカリキュラムづくり、これが、このような成果を生んでいるのだと思っています。派手なことをやることはありません。当たり前のことをしっかり徹底させることです。單元テストですとか、そういうことを組み合わせていきます。しかしながら、もう一段、残念ながら、 $3 \times (-4)$ が解けないという事態も、またこれも深刻です。しばらくの間は、少し一歩踏み込んだ対応が必要ではないか。21年度当初からは、放課後において、一定程度補習をしていくとか、そういうような対応もしていかなければならないのではないか、こういうことを、今、高知市さんとも話をさせていただいています。高知市は中核市ですので、本来高知市の教育行政について県はあまりかわりませんが、いろいろな点において、特に予算の面ですとか、それから人の点でお互い協調してやっていこうというようなことについては、押し付けではありません、協調してやっていこうということについて、よくよく協力していこうというお話をさせていただいているところです。「学校・学級改革」、「放課後改革」、先ほど放課後に少しは補習をとという話も申し上げましたが、すべての小学校で放課後の学びの場を提供していきたい。中学校においても、重点校で学びの場を設置していこうというお話をさせていただいています。予習、復習の点検を行う指導員の配置ということを書かせていただいています。この、特に復習の徹底ということについては、今回新たに人を雇ってでも、この放課後にしっかりと勉強ができていくような体制づくりをしていかなければならないのではないか。従来よりも踏み込まざるを得ないと考えています。「心の教育改革」について1点申し上げたいと思いますが、昨年2月に、つい先日1周忌を迎えられましたが、非常に可哀想な事件が南国市で起こりました。虐待死、藤岡和輝君が殺されてしまった可哀想な事件です。あの事件を受けまして、中央児童相談所の体制の強化、本当に、中央児童相談所の職員、今、もう自らの体調も省みず、献身的に仕事をしています。また、内部的な手続、これも抜本的に改善しました。この児童虐待の問題というのは、親の子どもを育てる権利と、子どもの身体、生命というこのもう一つの人権と、この人権と人権がぶつかり合う、そういう現

場になることが多いわけです。これを、現場の職員だけの判断任せにしてしまっても大変です。今回、抜本的に内規を見直して、子どもの生命、財産を最優先とするという体制づくりをすることとしています。しかしながら、もう一つ、この虐待の問題で非常に大切なことがあります。多くの大人たちの目が必要であるということです。子どもの異常に真っ先に気付かなければいけないのは誰か。これは、もう疑うことなく、実の父親であり、実の母親であろうと思います。しかしながら、虐待について、一番加害者となっているのは誰か、実の母親です。2番目が実の父親です。こういう状況の中で、その次に子どもたちの異常に真っ先に気付かなければならないのは誰か、毎日会っているのは学校の先生方です。学校の先生方に、どのような点に着目して、異常に気付くべきなのか、そしてまた、気付いた後、次に誰にどのようにつないでいくべきなのか、気付いたままで滞らない、次につないでいけるように、そのような手続、いわばマニュアル化という話ですが、こちらもある意味、凡事徹底です。当たり前のことを徹底していくということです。これを今、全教員に対して徹底しています。あと、民生委員さん、児童委員さんにもご協力を賜るということを今盛んにお願いしているわけですが、とにかく、多くの大人たちの目によって、子どもたちを大切に育てていきたいと思っています。

元の資料に戻らせていただきたいと思いますが、4番目、「県民の安全・安心の確保に向けた地域の防犯、防災の基礎づくり」ということです。こちら、今日はたくさんご提言をいただいていますので、参加者の皆様との意見交換の中でより詳しくお話をさせていただきたいと思います。

5番目が「日本一の健康長寿県づくり」ということです。こちらについては、大きく2つの課題があります。まず、医師の確保ということ。高知県はお医者さんの数は、全国でもトップクラスくらいに多い県です。1人当たりのお医者さんの数は全国でもトップクラスです。しかしながら、3つの偏在の問題があります。郡部において非常に数が少ないという問題、そして、これは全国でも同じですが、産科、小児科、婦人科、麻酔科、脳神経外科、これらの科目におけるお医者さんの数が非常に少ないという状況にあります。また、これは特に高知県のようなところに固有の状況ですが、救急医療を担いうるような、いわば体力のある、若いお医者さんの数が激減しています。臨床研修制度の見直し以降、40歳未満のお医者さんの数が、全国平均では2.5%くらい減っただけに留まっています。東京では8%増えました。高知県では20%減っています。このままでは、高知県の救急医療が将来にわたって維持できるかどうか、非常に厳しい状況となるわけです。根本的な対応策はお医者さんの養成数を増やすことです。財政再建優先主義の中で、医学部の定員を急激に絞り込んできました。今、ほぼ、過去の最大時並に定員を増やすという状況になりつつあります。これが根本的な対応策ですが、ただ、今入学された学生さんたちが立派なお医者さんになれるのに、どうしても10年くらいはかかります。ですから、この10年をどうしのぐかという問題があります。もう一つは、非常に医療事故が多い産科、小児科のなり手がいないということも問題です。このような科目間の偏在の問題に対して、一定程度、例えば診療報酬の問題なども含めて、リスク対応の問題なども含めて、こういう科目にもお医者さんが来てくださるような対応策を考えていかなければなりません。もう一つは、この若いお医者さんの問題、臨床研修制度の見直しが必要ではないかと思っています。本県もかなりこの影響を受けている県です。昨年来、強く訴えてまいりました。何とか昨年12月くらいから、この臨床研修制度のあり方について、見直しをしていこうという

方向で話が進んでいるようです。このような対策が根本的になされることを願って止みませんが、ただ、その上でなお、緊急にお医者さんの確保に向けて、いろいろな努力を続けていかなければなりません。幸い、高知大学医学部が本当に献身的にご協力をくださっていて、何とかいろいろな対応を図らせていただいています。そのほか、徳島大、岡山大を始め、各大学の医学部にも大変なご協力をいただいています。あわせて、県外から帰ってきていただくという取り組みについて、奨学金でありますとか、さらには、いろいろ高知の美しい自然などをインターネットを通じて訴えていったりしながら、きめ細かい対応で、いわば情緒にも訴えながら、帰ってきていただくとか、あんなことこんなことをいろいろやって、何とかお医者さんを確保しようと努力させていただいています。全国的にも厳しい状況にある中で、なかなか苦労していますが、去年も2人のお医者さんに帰ってきていただきました。高知県の場合は、幸い、100人帰っていただかないと何ともならないという状況にはありません。10人帰ってきていただければ、根本的に状況は変わってまいります。そういう中で、1人1人に個別のアプローチを続けていきたいと思っています。

「日本一の健康長寿県づくり」のもう一つですが、「高齢者・障害者福祉サービスの充実と確保」ということを書かせていただいています。実は、福祉行政ほど、地方分権が必要な分野はないのではないかと私は思っています。最近、少しずつ軟化の姿勢が見られるようになりましたが、こういう社会福祉の分野、国が全国一律の規制を課すという場合が多々ございます。しかしながら、大都会では通用しても、地方では通用しないということが多々あります。例えば、障害者施設や介護施設などにおいて、職員の必置規制というものがあります。20人の利用者がいれば、1人の職員を置かなければいけないというような規制をする。都会では20人が簡単に集まりますからいいんです。しかし、高知県は、それぞれ、サービスを必要としておられる方がいても、人口が少ないので、利用者の数が非常に少ない場合があります。利用者が6人でも職員を1人置かなければいけないということになると、どうしても民間で採算が合わなくなります。今、高知県におられる民間の方々、その上でも、一生懸命ご対応をいただいています。やはり、特に郡部、中山間部において、段々厳しさが増してきています。必要なことは、高知県の中山間部でも対応ができるようにすること、すなわち、1人の職員さんがいろいろなサービスを多機能にできるように、小規模なれども多機能な施設が必要ではないかと思うわけです。これをとにかくやらないといけないのではないかとこのことを去年から訴えてきました。他の県からもいろいろと話があったのでしょう。また、本県の健康福祉部の職員も相当頑張ったと思います。今度、国で、新しくそういう制度も可能とする方向で、制度の緩和がされることとなってきたところです。今回、高知県、いわば高知型福祉、少人数のところでも、いろいろなふれあいのできるような場づくり、「あったかふれあいセンター」というのをつくっていきたいと思っています。一つの施設で、介護の問題、障害者の皆様方へのご支援の問題も、そしてまた、子育て支援、共働きが多い県ですので、この子育ての問題にも正面から対応していけるような、そのようなセンターをつくっていきたいと思っています。県内に10か所くらいつくれないかということは今考えているところです。そういう施設であれば、高知県の実情に合った社会福祉、そして子育て支援ができるのではないかと考えているところです。高齢者の皆様方にとっては、子どもたちと一緒にふれあえることで、心のにぎわいができるのではないかと思います。また、子どもたちも、高齢者の皆様とふれあっていく中で、いろいろな多くのこと

を学んでいくのではないかと思います。特に、中山間部で適用されていく話になってくる、ちょっと高知市では違うのかもかもしれませんが、こういう対応も行っていきたいと考えています。

最後になりますが、産業振興について、お話をさせていただきたいと思います。こちらも後で、観光のお話やPRのお話をいただいていますので、詳しい点は後でご説明を差し上げたいと思います。お手元に、「産業振興計画中間とりまとめ」の資料があると思います。昨年11月4日に取りまとめたものです。まず、この産業振興計画の前に申し上げておかなければなりませんのは、現在の極めて厳しい経済状況についてです。昨年の9月以降、リーマンショックということで、非常に厳しい状況が続いてきています。高知県も、特に中小企業の皆様、元気であり続けていただかなければ、なかなか雇用というものも生まれにくいということで、緊急雇用のためのいろいろな制度融資を行ってまいりました。昨年の冬から始めて、随時枠を拡大していく、年末年始の厳しい資金繰り事情、また、年度末の資金繰り事情に対応していこうとするものです。幸い、去年の倒産件数は前年に比べて減りました。このように、倒産件数が前年より減った県は、四国の中で高知県だけです。しかしながら、むしろ高知県の場合は、厳しさが後からついてくるようなところがありますので、これからまだ気が抜けません。県のいろいろな雇用対策、ふるさと雇用基金とか、緊急雇用基金とか、こういうものを使う、さらに、制度融資をしっかり使っていくことで、緊急の雇用対策を行っていきたいと思っています。その上ですが、なぜ産業振興計画なのか。景気の波はあります。しかしながら、私は、高知県の経済の状況というのは、景気がいいとか悪いとかということ遥遥に超えた、根本的に体質が弱体化しているというのが、今の現状ではないかと考えています。景気の波は海の波にたとえられるかもしれませんが、しかし、高知県の場合は、ずっと潜水艦のように、水中で留まってしまっていたというのが現状ではないかと思います。言うまでもありません、資料の表にも書かせていただいています、高知県には、素晴らしい食、全国で一番おいしいと言われる食、さらに自然と歴史、そして人材、あらゆる面で、全国でもトップクラスのものを持っています。素晴らしい県だと思います。しかしながら、残念ながら、経済の状況は下段に書かれているとおりです。1人当たりの県民所得は全国第46位、最新の統計では44位になったそうです。これは確定値が出て、さらに見直されるとまた下がるかもしれません。ただ、44位か、46位かというのはあまり関係ないんです。何が問題かということ、全国平均の7割しかないということが問題です。東京の半分以下しかありません。また、製造品出荷額は全国第46位です。45位の鳥取県の半分しかありません。何よりも問題なのが、有効求人倍率のグラフで、平成12年当時0.49でした。全国がこの当時0.59でした。その後、全国では一時的に平成19年には1.0を超えるまでに回復しました。高知県はこの間、全く変わっていません。全国は景気回復しました。愛媛も香川も徳島も回復しました。高知県だけ全く変わることができませんでした。実はこれまでの間は、全国と差が開いているとはいえ、全国がいいときには高知県も良くて、全国が悪いときには高知県も悪いということが続いてきました。しかし、この間の景気回復においては、全く高知県はついていけなくなりました。なぜついていけなくなったか、外需主導の景気回復というものに全く対応ができなかったからです。外需、つまり輸出主導の回復には全くついていけなかったということです。逆に言うと、日本全国で内需、国内での需要が伸びなくなりました。なぜ伸びなくなったか、平成17年から人口が減り始めて、高齢化が進み始めたからです。誤解を恐れずに分かりやすく申し上げれば、1人1人の頭数が減って、かつ、高齢

化されて、あまりお金を使わなくなりました。子あらいをするような人も減ってきました。1人当たりの使う量が減るに加えて、人の数が増えなくなった結果として、国内の需要は増えなくなっています。トヨタ自動車も去年は過去最高益でした。しかしながら、自動車の販売台数はこの間、ずっと国内では減っていました。輸出で儲けていたのです。高知県は、このようなことを考え合わせたときに、非常に大きな弱点を持っています。この大きな弱点を克服しない限り、私は、体質の強化、本当の意味での経済の回復はないと思っています。2枚目をご覧くださいと思いますが、高知県には、経済の問題について3点の課題があります。1番目が人口減少により縮小を続ける県内市場頼りということです。先ほど申し上げましたように、人口が減るということと、高齢化が進むということが、消費市場を縮ませる、これが経済に与えるインパクトが極めて大きいということが近年分かってきました。しかし、高知県が人口が減り始めたのは、平成2年からです。日本全国は平成17年からですので、全国に先駆けること15年前から人口が減っていました。高齢化の進展は全国の10年先をいっています。いわば、平成の間、高知県の経済は、どんどんどんどん、足元が小さく小さく縮んでいました。足元が縮んでいるなら、何をしないといけないか。県外に打って出て行かなければなりません。地産地消を徹底するということとあわせて、地産外商をしていかなければなりません。日本全国のモデルは輸出で頑張ってきました。今、リーマンショックで大変になっています。しかし、いずれ克服していく先、また、内需を回復させる、しかし、この伸びには限界があります。頭数が増えないからです。やはり外需で生き残っていくというモデルに、また再び復活するでしょう。高知県もいずれは輸出振興ということをしっかり考えなければなりません。今から、この芽を育てていけないといけない、産業振興計画の中でも、これを大きく取り入れてまいります。しかしながら、まずやるべきことは、まだ活力のある県外市場に打って出ていくということです。高知の素材を活かして物を作る、その後、往々にして付加価値を付ける部分を県外に取っていかれることが高知県は多かった。地産地消でものづくりをする、付加価値を付ける部分を高知県の中でやっていく、そしていい物を作って、地産外商で外に売り込んでいく、こういう取り組みをこの産業振興計画の中で徹底してバックアップしていきたいと思っています。いろいろな施策があります。まず地産地消を徹底していくということから、その前に、いろいろなデータがありますが、残念ながら、高知県は、地産外商どころか、外産地消を徹底してやってきた県でした。外との県との貿易を考えると、徳島県は3千億円の赤字、愛媛、香川は黒字です。高知県は6千億円の赤字、圧倒的に赤字の多い県です。地産外商に攻勢、転じていかなければなりません。そのために地産地消を徹底するために、例えば郡部においては、この高知市のマーケットの消費力を活かしていくということもあるでしょう、もう一つ、先ほど申し上げました、高知県では素晴らしい素材が取れますが、例えば宿毛で揚がった魚を愛媛の人が買っていきます。愛媛で加工して遥かに高い値段にして外に売っていつています。加工する、付加価値を付ける部分を県外に取られてしまっているということがたくさんありました。これら、できるだけ県内市場でビジネスのマッチングをしていくことで、いわば、ビジネスの地産地消をしていく、そういうものづくりをすることで、県内にお金を落とすという仕組みづくりをしていかなければなりません。当たり前のことのように、同じような業種、同じような取り組みをしようとされている方々の意見交換の場、マッチングの場もありますでしょう、ネットを通じた意見交換というのもあります。そういう取り組みをもっと強化していかなければ

ばならないと思います。地産外商をしていくということになりますと、さらに大変になってきます。地産外商において必要なことは2つあるかと思いますが、まず、販路の拡大です。アンテナショップをつくるということ、新聞などにはアンテナショップとよく出ていますが、アンテナショップというより、むしろ向こうのセールス拠点をつくりたいと思っています。首都圏にセールス部隊を置いて、物販を行うとともに、そこで得られたデータなどを使って、一番伸びている中食、外食産業に売り込みをかけていくということを徹底してやっていきたいと思っています。東京の飲食店業界の中で、今、根回しをしています、高知のサポーターズをつくって、そこに売り込みをかけていくということもあります。もう1点は、ネットによる販売ということもあります。今、正確な金額を把握しようとしています、12月に楽天市場の中に高知県のサイトをつくりました。そうすると、相当の金額が売れました。高知県のものは、頑張ればうまく売れるようです。ただ、地元の物を加工して売っていくというだけでは売れません。地元の物に愛着があるのは、その地元の人だけだからです。世界中の商品を相手にしている首都圏の人たちにも受け入れられるような商品づくりが是非とも必要です。生産者視点ではなくて消費者視点、プロダクトアウトではなくてマーケットインで、こういう視点でものづくりをしていくことが是非とも重要だと思います。過去にも取り組みましたが、その点がうまくいきませんでした。テストマーケティングをする、営業をやっていく、そこでいろいろ辛らつなことを言われる、なので商品改良をする、その繰り返しで、段々売れる商品ができていくのだろうと思います。しかし、例えば馬路村でも、これに10年かかったと東谷（馬路村農協）組合長はおっしゃっていました。しかし、県の支援策をそういうところに組み合わせていくことによって、この期間を少しでも短くしていきたいと考えています。アンテナショップでの支援ということもあります。企画段階でのアドバイザーの派遣ということもあります。いろいろな意味での、インターネットも含めた、アンテナショップの棚を貸すということも含めた、テストマーケティングの場を構えていくということもあります、こういう形で地産外商を進めていきたいと思っています。

次に、産業間の連携が極端に弱いということも高知県の特徴です。個別では非常に頑張っておられる方がたくさんいらっしゃいます。しかしながら、県全体で見ると、この取り組みが非常に弱い県です。後で詳しくご覧いただければと思いますが、2ページの下段真ん中のグラフにもあるように、高知県は農業の県ですが、このような県においては、その農業産出額よりも、食品加工額の方が圧倒的に多いというのが普通の県の姿です。しかし、高知県の場合には、食品加工額が農業産出額より小さい。いわば、取れたものを加工して売るという取り組みについて、いろいろな比率をとってみますと、全国でも最下位クラス、最も取り組んでいない県です。それだけ、取れた素材が良かったということの意味しているのだと思いますが、しかし、今や、野菜の産出額の全国1位は千葉県です。都会は工業、田舎は農業という時代は終わりつつあります。都会は工業、農業も都会です。消費地が近いところで、どんどん農業が伸びてきています。素材勝負だけでは段々苦しくなってくる。付加価値を付けて売っていくということも考えないと、輸送コストの問題とか、鮮度勝負で太刀打ちできないとか、そういう問題があります。この対応策を練っていく必要があります。個々では頑張っておられるところがありますが、全体としては今まで最も取り組んできていなかった分野だけに、逆に言えば、今後、大きく伸びる余地があるのだろうと思います。こういう点についても取り組みを進めなければなりません。

観光について、観光客1人当たりで使っていただいているお金が非常に小さい県です。1人当たり、ホテル代を入れて2万4千円程度ですので、極めて小さい県です。想像していただきましたときに、有名な観光地ですが、お金を使う場所が非常に少ない場所がたくさんあると思われるのではないでしょうか。安芸市長さんにお許しをいただいて話をさせていただいていますが、岩崎弥太郎邸、「龍馬伝」が始まれば全国でも最も有名な観光地の一つになると思いますが、岩崎弥太郎邸に行って落ちるお金は0円です。無料で入れますし、周りにみやげ物を売るところは全くありません。非常にある意味もったいない。全国でも一番食べ物がおいしいと観光客の皆さんに評価される県としては、是非とも観光地において、あとワンコイン落としていただく、そういう取り組みをしていく必要があるかと思えます。観光と1次産業、あるいはその加工、これとの連携ということ。今後は、この、産業間の連携ということがキーとなるのではないかと考えています。21年度当初予算から、予算を抜本的に強化し、また、組織もこの産業振興計画対応に思い切りシフトします。そういうことによって、力を入れて対応していきたいと思えます。地域地域の具体的な取り組みを入れた地域アクションプランというの、今220を超える数のこれをやろうというお話をいただいておりますが、こういう取り組みをバックアップしていきながら、地域での具体的な取り組み、産業別の戦略的な取り組み、これを組み合わせ、産業の底上げを図っていきたいと考えています。以上が産業振興の話です。

冒頭、私からの話は以上です。後は、参加者の皆様とのやり取りの中でお話をさせていただきたいと思えます。

座談会

【BCPへの支援、主要な施設への耐震化整備】

Aさん：私は浦戸湾周辺で製造業をしている。10社が集まっている港工業会というメンバーの一員として、座談会に参加させていただいた。知事さんは、五台山の上の展望台から浦戸湾をご覧になったことはあるでしょうか。かなり風光明媚な湾で、他にはないところであるが、その反面、100年から150年ごとに発生が予想されている南海地震と、それに伴い発生する津波、これら有事の際に、浦戸湾は県民生活にとって諸刃の剣になるのではないかと思う。その浦戸湾周辺にはたくさんの製造業者がある。県の税収面から考えても、外貨を稼ぎ、高知県の発展に貢献している事業所が数多くあると思う。我々、港工業会各事務所においても、南海地震対策に備えて、事業継続計画、俗に言うBCPの取り組みも始めている。しかし、去年のリーマンブラザーズの破綻と、世界的な不景気ということもあり、本格的導入ができていないのが現状である。行政による事前の備えとして、各事業所に対するBCPの支援をしていただければありがたいと思う。

また、実際に起こる地震、津波による被害を最小限に抑えるための取り組みをいち早くお願いしたい。例えば、もう既に取り組みはなされているかと思うが、高知県の将来を担う子どもたちが通っている学校への耐震補強、それと、津波を抑制するための堤防の嵩上げ。また、復興にも必要になってくると思うが、タナスカの石油基地の岸壁に耐震化補強がされていない。さらに、主要幹線道路、橋、トンネルの耐震補強等、考えればいろいろあるかと思う。この中で、高知港のタナスカ石油基地を例にとってお話をさせていただくと、耐震補強などができていないので、震災になれば、岸壁が崩れ、タンカー船が着けない。タンカー船が着けないとい

うことは、石油の補充が高知県はできないということになる。復興に向けて動き出したときに、重機が動くにも、人が動くにも燃料が必要である。タナスカ石油基地の1点だけ挙げさせていただいたが、他にも数多くあるかと思う。事前の備えの必要な地域、施設、場所について、調査をしていただきたいと思う。南海大地震や、津波が発生したときには、一人一人の生命、財産を守るという観点から考えれば、当然、逃げるが勝ちという今までの考え方が一番よいと思う。しかし、起こった後に、災害復旧、復興に向けては、家族の安否の確認ができ次第、事業継続という形になるかと思う。我々が安心して生活するためにも、当然雇用の場が必要になってくる。また、県の税収についても、業者、事業所が復旧しないと、影響が出てくると思うので、その辺を検討していただきたいと考えている。行政サイドとして、重要施設等の実態の調査、今回私は、浦戸湾周辺を例に挙げさせていただいたが、高知県各地にいろいろあるかと思うので、実態の調査と、早急な対策をお願いしたい。

知事：ハードの対策のみならず、ソフトの対策も非常に重要であると思う。人知を超えた災害が起こるかもしれないので、それが起こったときに、守るのは、まず自分であり、そして、周りの助け合いということになると思う。自衛隊の要請もすぐすることになっているが、助けが来るのにも一定の時間がかかるということを考えれば、自助、共助の取り組みが極めて重要だと思う。そして、特に重要なポイントとなるハード整備は、財政状況が厳しい中で、一定の時間がかかるかもしれないが、着実に進めていかないといけない。そういう意味において、いかに重点化していくかということが大切なことだと思っている。まず、学校は非常に重要な施設である。一石二鳥、三鳥だと思う。子どもを守らないといけないということもあるが、地域のコミュニティの中心に位置していて、いざというときに、避難所、待避所になりうる場所でもあると思うので、この耐震化は進めていかないといけない。基準が緩和されて、国でも補助率を上げるということになった。これは、本県も要望していたものである。それによって、今、I s値が0.3未滿、特に倒壊のおそれのあるところは、最大限のスピードで整備をすることになっている。今後の課題は、I s値が0.3から0.7までの学校で、引き続き国にも訴えていかないといけないし、また、可能な限りの予算措置もしたいと思っている。堤防などについては、特にこの浦戸湾は、先ほどおっしゃったように諸刃の剣になりかねない。今、3か所くらいボーリング調査などをやっていて、ある程度の沈降が起こっても、一定の余裕高はあるそうであるが、果たして昔に整備したものが本当に大丈夫なのかという心配もある。要所を押さえて、ここが崩れると大きな被害を招くというようなところについては、整備を進めていくことが是非とも必要な視点だと思う。タナスカについては、Aさんのおっしゃりたいのは、要するにここが復興の核になるであろうということですね。高知県の約98%の石油をここで扱っている。ここは、民間の方の所有物となっているが、公共性の高い施設とも言えるのだろうと思う。なので、まずは、所有者のご意向も伺わないといけないと思う。前向きなご対応をという話であれば、我々も国とも相談して、前向きな対応をしないといけないのではないかと考えている。主要幹線道路については、着実に進めていっており、緊急輸送ネットワークの中に入っている道路については、整備を進めている。マグニチュード7から8くらいの地震に対応して、すべて完璧というのはなかなか無理である。しかしながら、要点を押さえた対応をできるだけ早くやっていくということだと思う。

【下知地域への津波からの退避施設の整備】

Bさん：私は双葉町の自主防災会をやっているが、私の居住する高知市双葉町は、海拔0メートル地帯である。高知大学理学部の岡村教授によれば、高知市下知地区の想定震度は最大の7であり、1メートル以上地盤沈下することが確実で、水没するとおっしゃっている。さらに、巨大地震の場合には、津波が襲来するということが予見されている。私の主張は、下知地域に公共津波退避施設の建設をとということである。我々は、自助、共助については、自主防災会その他でやっている。あとは公助の面、つまり国、県、市役所の出番だということを強調して申し上げたいと思う。双葉町では、2年前に全所帯調査を自主防災会で行った。町内の住民を対象とした講演会や炊き出し訓練、会報、防災新聞などの全所帯配付、阪神大震災で大変な被害を受けた神戸市長田区への訪問と意見交換などを行ってきた。防災マップを作るに当たって、私たちが地域住民として一番困ったのは、地域内に自然地形の高台がないということである。なので、浸水の恐怖が地域住民全員にあった。全所帯調査をしたときに、町内会に入っていない人たちもすべて協力してくれた。私たちの地域では、例えば、この路地に、80歳以上の高齢者、いわゆる災害弱者の方が何人いらっしゃって、どこのお部屋に寝ているかとか、小学校3年生以下の子どもが何人いらっしゃるかとか、障害のある方がどこにおられるかという情報をすべてつかんでいる。県の防災担当の方はご存知だと思うが、平成17年3月23日に総務省が下知地区の調査をしている。下知地区で、耐震構造の建物は、高知市文化プラザ「かるぼーと」しかないが、「かるぼーと」に向かって下知地区の人間が逃げることができるかという調査を彼らは行っている。結論は、「無理だ」ということで、2回くらい調査をして帰っていて、非常に腹立たしく思った。逃げる場所を早急に、国なり、県なり、市役所の力でつくってほしい。具体的には、青柳公園という広域公園があるが、公園の地下に耐震貯水槽という高知市水道局がつくった貯水槽がある。これは、6千人の市民の飲料水を3日間分貯水できる設備であるが、残念なことに地下に埋設されているので、水没した場合にその水を地域住民が飲むことができない。この地区は、非常にインフラ整備がされている。電柱は地中化されていて、インターネットも来ている。鏡川大橋から高知インターまでは、高知で一番交通量が多いところである。それだけ行政が非常に投資をしているのに、安全対策の命を守る高台などの避難所がない。これは非常に大きな問題であり、贅沢は言わないので、低コストの避難所みたいなものを青柳公園に造ってもらいたい。

知事：すごく狭くて、津波に全部さらわれてしまうかもしれないような地域などでは、円柱状の退避施設などを造ったりしている。下知地区のお話については、まず、高知市さんとも話を固めてもらわないといけない。要するに、津波の避難計画をつくるとか、津波の避難場所の指定を行っていくという作業があって、それに対して、例えば、県などもサポートを行うとか、国の事業も活用するという仕事があるのだと思う。下知地区全体ではまだそれが終わっていない状態であるので、まずそれを高知市さんとつくっていただくことが非常に重要だと思う。それに従って、必要なものについては、着実に対応するということだと思う。現に他の地域でもそうやって対応してきている。まず退避できる場所がないといけないというのはおっしゃるとおりだと思う。

【おもちゃ図書館の移転、おもちゃ美術館の構想】

Cさん：私は高知市内でおもちゃ図書館の運営に携わっている。ボランティア団体で、すべてボランティアで運営を行っている。おもちゃ図書館は、県庁前の消防署から東に4軒目の丸の内ビルにあり、今から23年前に設立して、23年間ずっと細々とボランティアでやっている。当初は障害のある子どもを中心としていた。今は、お母さんと一緒に障害児が通える保育園があるが、当時はそういうところもなかったので、お母さんが子どもと家の中で引きこもるのは良くないと思って、子どもと面と向き合っておもちゃを通して遊んでほしいということで始めた。それから長い年月が経つが、今は、子どもたちが豊かに育っているという状況ではない。おもちゃ図書館には、今の子どもたちが大好きなテレビゲームなどは置いていない。というのは、子どもは、人との関わりがなければ人間らしく育たないと考えているからである。お手玉もおもちゃであるし、凧もおもちゃである。玩具から、手で持つということで、おもちゃという言葉になっている。木のおもちゃがいいというようなことが言われているが、要はおもちゃを通して、親が子どもとどう向き合って遊ぶかということが大事なわけで、ただ、黙っておもちゃで遊びなさいというだけでは子どもは育たない。コミュニケーションが必要である。そういう意味で、おもちゃ図書館は、お母さん、お父さん、おじいちゃん、おばあちゃんたちが子どもさんと一緒に訪れて、好きなおもちゃを選んでもらって、みんなで楽しく遊ぶところである。そこには高齢のボランティアも、男性ボランティアもいる。日ごろ、お母さんとしが関わっていない子どもに、いろいろな世代の大人が関わって、おもちゃを通じてコミュニケーションを図りながら、共に成長を喜んでいこうという場所である。それをずっと23年間続けているわけだが、おもちゃ図書館の前には駐車場がない。立地はすごく分かりやすいが、駐車場がないということがすごくネックになっている。いろいろな子育ての情報誌にもおもちゃ図書館のことを載せてもらって、非常に助かっているが、「駐車場がないと連れて行けない」ということをよく言われる。駐車場を確保するということになる、移転をしなければならないが、移転するにはお金が必要で、そのお金を積み立てていくような余裕は全くない。永国寺町のこどもの図書館のように、土地や建物を県で貸して、運営はボランティアでやっているようなところもある。核家族で子ども1人であると、今はゲームで遊ばせてしまう。ゲームで遊ばせる状況は、子どものせいではない。ゲームよりももっとおもしろいことを大人がしないだけである。大人が、昔から自分たちが遊んできたおもちゃ遊びを教える、また、必ずしもおもちゃを買う必要はなくて、自然の中にもいっぱいおもちゃに代わるものがある。そういうものと関わりを持つ大人の姿勢が大事だと思う。若くて、そういうことをあまり知らないお父さん、お母さんが、子どもと一緒に気軽に訪れることのできるようなおもちゃ美術館、そしてその中で多世代で遊べる、集える、交流ができるという場所が欲しいと思っている。

知事：都会には「こどもの国」といったものがある。そういうものがあればいいと思うが、正直なところ、そういう大規模な施設を高知につくる余裕は今のところないという状況である。なので、既存の場でイベントとしていかに組み合わせてやっていくかということが重要なのだろうと思う。例えば、「まんが甲子園」は、元々はまんがが好きの人たちが集まってやっていたが、その中でああいう大きなイベントに育っていった。世代を超えていろいろな人が集っている。

こういうものをどうやって作りあげていくかということではないだろうか。おもちゃ図書館を運営してこられていて、駐車場がなく困っているというお話であるが、是非、おもちゃ図書館などの運営を通じて、そういう形での輪が段々広がっていく姿をおつくりいただきたいと思う。今の施設では難しいということであれば、いろいろな県有の施設もあるので、どういうものを使っていたかといったご相談にも乗らせていただきたいと思う。アンパンマンミュージアムなどの施設もあるし、たとえ箱物はなくても、いろいろな工夫したイベントの中で、輪が広がり、事実上の集いの場をつくっていくということもまた考えられるのではないかなと思う。是非そういうものの中心にもなっていたいただければと思う。

【日本網膜色素安全正常協会の県支部立ち上げ】

Dさん：私は、昨年4月から高知市の障害者計画推進協議会の委員をさせていただいている。実は、国の特定疾患が45あると思うが、その中の網膜色素変性症にかかっている重度の視力障害者である。網膜色素変性症は4千人に1人の割合で発生する遺伝性の疾患で、現在、治療法が全くなくて、原因が遺伝子だということがここ1年で特定されてきたところである。今年の4月から九州大学で、臨床実験が始まる予定になっているが、今は再生医療しか方法がない状況である。高知県での認定者数が18年3月末時点で250人おられると思うが、各市町村にどのくらいの方がおられるのか、私には分からない。JRPS、日本網膜色素変性症協会というものがあるが、その県支部が四国の中で高知県だけいまだにない。RP（網膜色素変性症）の最新の情報や症状などに関して、多くの患者さんが知らないと思う。RPでは、普通の度のきついメガネをかけている方が多いが、実は遮光メガネというものがあるが、太陽の光線などが私には一番害がある。医療交流会なども、全体ではやってないような現状であるので、自分が少しでも患者さん同士の悩みとか、相談相手になればと思って、県支部を立ち上げようと思っている。現在、高知県には連絡会しかなく、立ち上げにはいろいろ問題もあろうかとは思いますが、県としても協力できる部分があればしてもらいたいと思っている。

知事：網膜色素変性症について存じ上げなかったが、調べさせていただくと、県内にも250人を超える患者の方がいらっしゃる。今度、研究班が国の方でも立ち上がって、治療法についても、もしかして前進していくのではないかと期待感があるという話だそうである。県の支部の立ち上げについては、高知市保健所さんともタイアップしてやっていかないとはいけませんが、きちんとした支部になって、意見が言えるようになる方がいいに決まっているので、そういう方向で我々も協力させていただきたいと思う。支部になるには要件がいくつかあって、大変なところがあるそうであるが、立ち上げていく、前に向かって進んでいくという姿勢が大切なので、我々県としても高知市と連携して協力させていただきたいと思う。

【精神科外来の充実、精神科ベッドの削減、精神障害者相談員の配置、障害保健福祉課の充実】

Eさん：精神医療について3点知事にお話をしたいと思う。

1点目に、高知医療センターが赤字という状況の中で、精神科をつくっていただけるということで、誠にありがたく思う。その内容は、措置入院の方とか、思春期の方を中心にとということであるが、今からは精神障害も外来の時代になるので、外来も充実させていただきたいと思う。

2点目が、精神科のベッドを減らしていただきたいということである。平成23年度までに、高知県では大体400人の社会的入院の方を退院させる計画があり、これは、国が7万2千人を退院させる計画と連動しているそうである。そして、400のベッドが空いたら、県の担当者はそれは無理だとおっしゃったが、ベッドを廃止してほしい。これは、国が、精神障害者の長期収容隔離政策が失敗だったと気付いたということであり、知事の方で、高知発で、いらなくなったベッドはお金を使わないように廃止していただきたいと思う。また、退院後の受け入れ先としては、宝永町に旧高知県立中央病院の医師公舎が空いたままなので、それを使わせていただけないか。

3点目に、今後3年間で400人もの精神障害者を一般社会に出すということとなると、困りごとの対応が必要となる。県立精神保健センターも、土日は休みで、正月も10日間くらいずっと休みだった。支援センターもあるが、24時間困りごとの対応はしてもらえない。精神障害者は、自分の表現したいことを、慣れている人相手でないと話せないということがあるので、民生委員さんのように、安心できる在野の相談員を置いてもらいたい。

最後に、障害保健福祉課に、もっと職員とお金をつけてもらいたい。

知事：医療センターの精神科の話については、お時間をいただかないといけないと思う。なぜ医療センターに新しく精神病棟をつくることとしたかということ、措置入院などの民間では対応困難な方に対して、公立病院で対応しないといけなかったはずであるが、県立芸陽病院が遠隔地にあったということ、そして、狭隘化したことにより、十分対応できてこなかったからである。それを、今回抜本的に改めるためにつくろうとしているのが、医療センターの精神病棟である。なので、まずは、その機能がどれだけ発揮できるかということを見させていただきたいと思う。外来についても対応しますと今お約束するのは難しいと思う。外来への対応をすることで、公立病院で診察をしなければならない方々に十分対応できるかどうか今の段階では不明であるからである。まずは、本来の目的である特定の疾患の方に対応していく機能をしっかり果たしたいと思う。ただ、逆に言うと、医療センターで特に重症の患者さんの対応をすることになれば、その分、今、対応してくださっている民間病院の手が空くこととなる。すると、民間病院で、地域の外来を受け入れやすくなって、少なくとも、高知市周辺での精神科の治療は、大きく前に進むのではないかと思う。

2点目については、精神科のベッドは、確かにできる限り早く社会復帰を求めるということで、今回、ベッド数についての見直しが行われることとなる。その受け入れ先として旧中央病院の医師公舎をグループホームなどに使えないかというお話でしょうか。

Eさん：そうです。

知事：この公舎はもう使用のあてがないので、売っていかないといけないと思っている。ただ、売ってしまうとグループホームには使えなくなる。しかし、県がそれを運営することはできないので、運営したいと思われる方々などに、使っていただきたいと思う。無料でというわけにはいかないが、手を挙げていただければ、有効に活用していただきたいと思っている。

3点目の、身近に相談できる人というお話については、おっしゃるとおりだと思う。知的

障害者の方々、身体障害者の方々に対する相談制度は、法律的にもかなり先に進んで始まったが、精神障害者の方々に対する相談制度は、法律的に遅れている。国の政策としても遅れている、今十分に整備されていない状況なのだろうと思う。高知県では、高知市の方々にご協力もいただいて、精神科の救急医療については、24 時間で対応できるようになっている。さらに、身近に相談できるという体制がある方がいいに決まっていると私も思うし、また、必要なことであり、遅れてきたことだと思う。これについて、どういう制度が考えられるか検討したいと思うが、まずは今おっしゃったように、民生委員さんや児童委員さんにご協力いただいて、そこから始めていく、そういう仕組みづくりができないか考えたいと思う。

4 点目の障害保健福祉課の予算と人員をとという話であるが、これはできる限り頑張りたい。

【観光圏整備計画認定への支援、温泉観光地化への取り組み、まち歩き観光構築への支援、桂浜の観光地としての改善取り組み、「龍馬伝」への仕掛けづくりとPR】

F さん：高知市旅館ホテル協同組合の F と申します。高知市観光誘致の推進に向けての 5 つの要望をさせていただきたい。

1 点目として、昨年発足した観光庁が展開している「観光圏整備計画」認定に向け、早期に組織を立ち上げ、具体的な対応に努めていただきたい。市町村との連携を図り、滞在型観光を具現化していく施策がベストと考えている。昨年はまず 16 のエリア、四国では、徳島県で「にし阿波観光圏」が認定されているが、予算総額が限られており、1 県に 1 件という噂がある。高知県との早々の協議が必要と考えているところである。

2 点目は、温泉観光地化に向けた総合施策に取り組んでいただきたい。県庁所在地にあり、温泉地でなく観光旅館が営まれている高知市は、今や全国的にもまれな地域に該当する。しかし、団体旅行から個人旅行へと旅行の形態が変化し、十人十色ではなく一人十色というように、同人物でも旅行のたびに旅行に求める目的が異なるなど、ニーズも多様化を極めている。一方、旅行形態や旅行ニーズとして、さらには、外国人の観光においても、温泉という世界共通語が宿泊地を選択する際の最優先事項としてこだわりが強くなってきている。先がけとして、三翠園さんが、温泉旅館として自助努力されているが、高知市は温泉地ではない。当然、それぞれの施設が、個々に掘削し、温泉旅館化を図っていくことが道理とは理解しているが、温泉に関する条例を参考にすると、既存施設から半径 1 キロメートルの範囲における新たな掘削は既存施設の承諾が必要ということで、各施設での自主掘削は問題が多く現実的ではない。また、それぞれの事業規模から考えても、採算がとれないのではないかと思う。他県の事例からみると、琴平町が、以前は同町内にある大型旅館の泉源より年間契約にて一括購入の上、同町内観光旅館への給湯配管の上、販売していたが、近年に独自の泉源を掘削の上、同様に配湯している。類似した事例として、平戸市やあしずり温泉郷、宮崎市などがある。参考として、本組合の有志において組織されている高知市旅館ホテル温泉協同組合は、組合員数が 8 社で、平成 20 年 12 月 31 日現在のデータを参考に組合員 8 社における年間宿泊人数換算をしてみると、少なくとも、3 千万円強の入湯税が新たな地方税収入となる。また、同組合 8 社の年間温泉水使用料は 13,780 トンが想定されることとなっていて、他の地域の平均単価で試算すると、約 400 万円強の使用料の収入が見込まれる。また、平戸市の方式にて、温泉スタンドを設置すれば、高知市民も家庭で温泉入浴が楽しめることとなる。

3点目は、まんがロードと歴史散策コースを始めとする魅力あるまち歩き観光の構築を総合的に推進していただきたいということである。高知が全国に自慢できるまんが文化を活かし、著名漫画家の協力により、まんがロードの早期実現を強く望む。については、具現化に向けて、早急に検討委員会などの組織を立ち上げていただきたい。また、カテゴリー別、エリア別で、所要時間を明記した多種多様なまち歩きモデルコースとマップの改訂と、それぞれのコース上における目に留まりやすい案内標識を始めとする整備を望む。

4点目は、桂浜を1.5ないし2時間の観光地とするための抜本的な改善に取り組んでいただきたい。桂浜観光振興計画の策定を通じ、様々な問題点や課題点、そして、提案事項が抽出されているが、その後の対応内容が手ぬるく、魅力度アップに向け取り組んでいかなければならない根幹となる部分先送りがされているように思う。長い歴史の中で、問題解決、課題の克服にはデリケートな部分が多々あるとは重々承知しているが、具体的に協議、交渉などをしていかないと、いつまでたっても30分から40分の観光地のままであると思う。また、坂本龍馬記念館周辺を含む一帯を桂浜観光として認識させるために、ルートづくりと整備を行うとともに、ゾーンパンフレットやマップなどを作成し、旅行エージェントへのPRに努めるとともに、駐車料金所にて、個々に必ず配付してはどうかと思っている。

5点目は、NHKの「龍馬伝」放送に際し、来訪者に高知市内の関係既存施設、史跡などを幅広く訪れていただける仕掛けづくりとPRに積極的に取り組んでいただきたい。先ほど申し上げたまち歩き観光ともリンクさせて、放送終了後も来訪者からニーズのある旅行商品としての構築が重要であると思う。

知事：いちいちごもつともだと思う。来年の大河ドラマ「龍馬伝」放映に向けて、いろいろな準備を今進めている。ただ、「龍馬伝」対応のために今準備をしていると思えば、射程が短すぎると思う。今おっしゃったとおり、「龍馬伝」が終わったときに、今よりもぐんとレベルアップした観光地になっているというふうにもっていくことが究極の目的である。これを実現するためには、お金も必要であるし、人の新たな行動も必要である。「龍馬伝」という契機があって、かけた費用や労力が報われるだろうと思えるから、この問題に真剣に取り組めるということではないかと思う。産業振興計画の中でも、観光八策として施策を進めることとしている。

まず、観光圏整備計画の認定について、幡多地域は認定に向けて、今大きく進み出していると思う。幡多広域観光協議会をつくられているが、そのときに県も音頭取りをした。高知市周辺においても非常に有意義なエリアがたくさんあると思うので、是非、観光圏の皆様方で話し合いをしていただきたいと思う。我々も十全にバックアップしたいと思うし、観光庁にも働きかけをしていきたい。これが、滞在型、体験型観光推進の契機になるし、地元の観光商品を県外に売れるようになる非常にいい機会だと思う。幡多は一歩進んでいるので、高知市もその次に行っていただければと思う。

2点目の温泉の話は、高知市さんともいろいろ話をしないといけない課題があると思うので、今すぐにはお答えができない。お許しをいただきたいと思う。

3点目の歴史散策コースについては、「龍馬伝」に合わせて、是非やっていただければと思う。高知市の帯屋町を中心として、龍馬の生まれたところも含めた一帯を3時間、4時間の観光コースにされれば是非いいと思う。まんがロードなどについても、いろいろアイデアも出ている

と思う。ただ、その場所や、どういうものにしていくかということについては、ご意見もいろいろ伺いながらということもあろうかと思う。

桂浜は全国で最も有名な観光地になるはずである。今、ヤフーの路線案内で検索をすると、棧橋通5丁目から歩いて109分という結果が出てきてしまう状況で、非常に残念ではある。桂浜へのアクセスの問題とも絡めて、高知市さんが振興計画を練っていかれるであろうので、徹底してバックアップしたいと思う。

5点目の「龍馬伝」については、これまですべてが「龍馬伝」に絡んでいる話である。これを実際にどの場でやるかという話だと思うが、是非、高知市の地域アクションプランの中に入れていただきたいと思っている。今も、実際に入っていると思うが、まだまだ卵だったり、ヒヨコだったりしていると思う。これを実際に育てていく活動を、血道をあげてやっていくということではないだろうか。「土佐・龍馬であい博推進協議会」、県の観光部、県コンベンション協会、高知市観光課さん、市の観光協会さんなど、深いコミュニケーションを取っているので、具体的に仕事を割り当ててやっていくということだと思う。

～休憩～

【駅前再開発と中心市街地活性化、大学コンソーシアム構想】

Gさん：高知県において高知市は最大のマーケットであるが、高知市民として思うことをお話ししたい。

まず、私は大丸デパートに月に2回くらいは行っている。その大丸が非常に老朽化して、耐震化を急がねばならないという状況にある。ここ3年ほど、大丸に行っていて思うのは、西武デパートの末期のような、売り場に店員さんの方が多いという状況を目にする。慢性的な売上げの低さがあるだろうということに加えて、世界的な大不況がきている。私が心配するのは、高知大丸の本社サイドが撤退しようと考えているのではないかとということである。大丸がなくなれば、今の西武の跡地を見ても思うが、非常に寂しい街並みになって、シャッターが下りているところではなくて、空き地だらけの商店街になるのではないかと危惧している。そこで、現在、駅前の再開発を進めているが、県・市合同で、大丸を駅デパートという形で移転できないか。そして、今の大丸の跡地に国の合同庁舎を持ってくるという方法はいかがだろうか。合同庁舎の方々は当然、商店街で買い物もするであろうし、また、一方で駅デパとなると、東は安芸、西は中村方面からの集客もある程度期待ができる。集客ができれば、JRの便数が増えたりして、利便性が高まるのではないかとと思う。駅前を軸にして、そこから帯屋町方面、あるいはイオン高知方面に流れていくような街並みづくりができないか。例えばレイ・ヴィトンのような店がたくさん点在すればすごくおしゃれであるが、高知県では無理であろうと思う。なので、例えば、テレビ局のグッズショップが立ち並んでいるとか、馬路村の間伐材で作ったバッグを販売できる施設が点在するとか、要するに高知市を東京ととらえたとき、各市町村のアンテナショップを点在させて、そういうところを回っていくうちにいつの間にか日曜市や帯屋町に来ているというようなまちづくりを考えていけないのではないかと考えている。中央公園付近でいろいろなイベントを行って集客をしているが、対症療法的であると思う。ドラマ館の話もあるが、これも一過性のもので、放送が終わった翌年くらいまでは経済効果があ

るかもしれないが、その後の施設の維持については、私には分からなかった。

もう一つ、私にも子どもがいるが、中心市街地活性化について、大学のキャンパス移転という話が過去に出たことがある。子どものために学費を捻出している親にとって、子どもたちが経済活動の一部のような形で議論されるのは好ましいとは思っていないので、現在そういった議論が棚上げになっているのは当然なのかなと思う。とはいっても、あの位置には、近くに追手前高校を始め、数々の高校がある。県庁とも市役所とも教育委員会とも近い場所である。追手前小学校跡地もそうであるし、永国寺キャンパスの活用方法ということでもそうであるが、大学コンソーシアムのような組織をつくっていただきたい。そのコンソーシアムの中には、各大学や高専を始め、専門学校なども含めてもいいと思うが、地域のためにいろいろ共同研究や生涯学習を行っているセクションを各学校から集め、そこに、県の産業技術センターや産業技術振興課も机を並べていただく。机を並べるといことは、情報を共有することにもなるし、お互いの使命感というものを意識して仕事をするということになると思う。そうすれば、活発な議論が行われて、産学官の連携からしても、非常に実りのある成果を生み出せるのではないか。そして、もう一つは、生涯学習機能である。小学校、中学校、高校が一体となって連携した新たな教育の場としてそこを使う、あるいは、リカレント教育の場として使う。教育実践の場として、現職教員がいろいろな教育プラン、プログラムを実施する場所として使う。高知県の学力向上にも資すると思うし、そういう場所が入試情報、大学案内などの情報を提供できれば、県外に流出している高校生をつなぎとめる防波堤の役目も一定果たすのではないかと思う。女子大に新設される予定の学部が、法学系、社会科学系、経営学系という記事を見たが、工科大学や高知大学との将来的な全国初の統合も視野に入れてこういう学科構成を検討されているのかなと大変期待している。

知事：個別の具体的な内容については違いはあるかもしれないが、考えている思いはかなり近いところがあるのではないかと思う。

大丸さんの話については、頑張ってやっていくと言っていたので、今後も高知でやっていっていただけるものと信じている。今治大丸などは経常赤字だったが、高知大丸の場合はそうでもないし、地域に昔から溶け込んでやっていただいているデパートである。大丸がどこにどういう形で立地するかというのは、経営判断でもあろうし、今後の中心市街地計画などの中でもいろいろご議論のある点ではないかと思うので、今の段階では何も言えないと思う。ただ、駅前から中心市街地に向けての動線をどう確保していくか、また、県都の中心市街地のありようをどうふさわしいものにしていくかというのは、大きな課題だと私も思う。市町村のアンテナショップというお話があった。高知市の中心市街地の皆様方のご判断もあると思うが、中心市街地に行ったら、高知県のいろいろな産物があるという形にできないものかなと考えている。大規模集客施設は県外にも同じようなものがあるので、観光客の皆さんは行かないと思う。一方、中心市街地は観光資源だと思う。特に高知市の中心市街地は、その役割がすごく大きいと思う。産業振興計画でも、地産地消の中で、高知市の消費力を他の郡部に活かすという観点から、中心市街地に各市町村のいろいろな売り場を構えることができないか、そんなことを考えていきたいと思う。

駅前のドラマ館の話であるが、高知県は、残念ながら、ここしばらく、全国の観光地ではな

くて、中四国、近畿の観光地になってしまってきているのかなと思う。首都圏以北から来られる方の数が非常に少ない。1年間に訪れる観光客は300万人であるが、首都圏からは26万人である。そういう中で、もう一度全国区にデビューしていかないといけない。まず、ドラマ館単独のことで言うと、他県の事例を見ても、ドラマ館をつくる前とつくった後では、来るお客さんの数が全然違うというデータがある。一つを中心としてドラマ館はあった方がいいのではないかなと思う。もう一つ、後々に至るまで、高知県の観光を振興するための施設も必要ではないかなと思う。ローカルな観光地になってしまっていて、全国区で知られている県内の観光地はメジャーなところだけである。だが、滞在時間を長くしていくためにも、さらには、本当の魅力を知っていただくためにも、マイナーなところをメジャーにしていくことが大切だと思う。ネットやいろいろなメディアも使っていき、県内に来られた方のためのコンシェルジュの機能が必要ではないかなと思う。きめ細かに、メジャーなところを目指して来られた方々に行き方を教える、行った先の見所を教える、併せて周辺の観光情報を教える、それによって、もう一歩足を伸ばしてもらい、もうワンコイン使ってもらい、そういうことを促していく機能がいるのではないかなと思う。そういう機能を持たせるとしたら、一番お客さんが集まる高知駅周辺である。そこでいろいろな情報を知っていただき、全県内に散って行っていただくという仕組みづくりをしたいと思う。

学校について、経済活動のために学校の移転をするという話があったが、それは違う。今回、女子大の永国寺キャンパスの見直しの議論をしたときにも、盛んに議論したことが、今後、若者のニーズの高い学部、防波堤となりうるような学部も必要であろうと思う。また、生涯学習機能として、特に社会人教育の場をもっと充実させないといけないのではないかなという議論もした。例えば、若き経営者の皆さんがマネジメントやファイナンスなどを学ぶ場があれば、飛躍的に変わってくると思う。そういうことを考えたときには、ビジネスマンの集まるような地、永国寺キャンパスの立地を是非とも活かしたいと思う。すると、その結果として、中心市街地の活性化にもつながるのではないかな。法学部、経済学部というお話をおっしゃったが、実際アンケートをとってみると、法学部や経済学部志望であって、県内にその学部があれば県内に行くが、ないから県外に行くということが窺える方の数がものすごく多い。ただ、教育の議論で、時間をかける必要があるので、委員会をつくって今年の秋くらいまでご検討をいただいているという状況である。生涯学習機能の重要性について、小中高一体の場として、さらに大学のコンソーシアム、産学官の連携の中心となるような場がいるのではないかなというお話だが、それそのものかどうかは別として、今、追手前小学校の跡地の利用について、高知市さんの方で構想しておられる。それは、県・市の図書館の合築をする、また、大学とも連携したセンターのようなものもつくっていくという構想である。これは、小中高一体の生涯学習の機能の場ということではないのかもしれないが、かなり類似したことになるのではないかな。市民、県民の皆さん、中心市街地に来られる方々も気軽に入ってもらえるような学習の場づくりであり、また、より実学的な学問の場でもあるということなのかもしれない。ただ、図書館については、まだいろいろな議論がある。県・市合築すべきでないという議論もあるし、城西公園の跡地につくるべきだという議論もある。いろいろな選択肢の中で一番いいものは何なのかということ、ステップを踏みながらクリアしていかない結論は出ないのかなと思っている。私はいつも県・市連携ということを行っているので、それを重視して検討していきたいと思っている。

【中学生の学力向上策としての学校図書館の活用】

Hさん：中学生の学力向上の方策の一つとして、学校図書館の活用を提案したいと思う。私は東京の区立図書館で勤務した元図書館員で、今、高知市立の中学校で、図書館の司書をボランティアでやっている。今の中学校図書館の状況から、その経験を踏まえて提案させていただく。今、私の関わっている中学校図書館では、朝の始業前に20分、昼休みに20分、1日のうちわずか40分の開館時間ではあるが、年々利用が伸びて、いろいろな資料要求が出てきている。2007年度は年間8千冊の貸し出しがあった。この数字は、司書がいて、朝から放課後まで開館している県立高校の図書館よりずっと多い。なぜこのように生徒が利用するのか、それは、図書館に司書がいて、1人1人の生徒の知りたい、読みたい資料を徹底して提供しているということと、生徒の読書の自由、プライバシーを守っている、この2点の図書館運営の基本によって、生徒が図書館の使い方を身につけたからだと思う。しかし、学校図書館は、学校図書館法にもあるとおり、本来、生徒だけでなく、教職員も利用対象であって、教材準備や図書館資料を活用した授業、つまり、教育課程の展開に寄与するという目的がある。そのような学校図書館の総合的な働きによって、生徒が利用方法を中学校時代に身につけることができるのだと思っている。それが、高校での学習につながっていくという点からも、中学校図書館には重要な役割があると考えられる。現在の県立高校図書館の利用が少ないのは、実は、中学校で図書館利用の習慣が身につけていないということではないだろうか。授業改革の観点から言うと、学校司書、司書教諭、教科の教師の3者が協力して、図書館を活用して授業をすることが、生徒の自ら学ぶ力を育て、本当の学力向上につながっていくものだと思う。今回の学力向上施策の一つのモデルとして、学校図書館の活用を進めるに当たっては、まず、事務職の司書を配置すること。資料の専門家である司書がいないと図書館は成立しない。これは最も重要なことである。次に、本県の大学には、司書養成過程がないので、図書館を活用した教育についてのノウハウがない。したがって、先進地、近くで言えば、岡山市や、大阪府の豊中市などを参考にし、学ぶことが不可欠だと考えている。来年度に是非取り入れていただくことを強く要望したい。

知事：子どもたちが図書館を自主的にどんどん利用するようになっていけば本当に素晴らしいと思う。今、Hさんがおっしゃったように、利用しているところはどんどん伸ばしていくことが重要だと思う。朝倉第二小学校にお伺いしたことがあって、図書館を見させていただいたが、図書館がきちんと整備されていて、きれいに分類されていると、子どもたちは自分で探すことができるそうである。21年度から、学校図書館支援員を設けて、図書館の整備を行っていく。ただ、冒頭に申し上げたように、高知の教育は、もう一段深刻なところにはりはないかと思っている。先ほど数学の話を上げたが、国語の結果も実はすごく深刻で、文章に傍線を引いて、何でこの傍線のことになるのか理由を書きなさいという記述式の問があると、途端に空白率が多くなる。高知県は、読書の習慣については、全国の中でもかなり多い方であるが、論理的にきちんと文章を読む訓練ができているか、例えば要約をするとか、さらには、要約して中身を論理的に文章にするということがしっかり訓練できているかということ、残念ながら、学力テストの結果を分析する限りにおいては全国の中でも弱い状況にあるように思える。数学もしかしである。図書館の利用を一層強化するというのを否定するわけでは全くないが、その

前段の問題として、基礎的な反復学習を放課後などにしっかりさせていくような場づくりが今求められているのではないかと思う。限られた人員配置の中で、私は放課後の対応策に人的には重点支援をしていかざるを得ないのではないかと思う。学校によっても状況は大分違うのだろうと思うので、学校によって対応を変えないといけなかもしれないが、県内でも高知市は家庭学習をしている人の割合が少ない状況で、私はもう一段深刻な問題にまずは対処していきたいと思う。

Hさん：学校図書館を使った授業をするということが大事だと思う。子どもが学ぶ意欲を持つために、図書館の自立を支援していく力が大きいと思う。ただ、生徒だけが利用していたのでは、学校図書館の機能の一部である。生徒の読解力などを育成していくためにも、授業の中に、図書館の資料を使ったりするような改革をしていかなければいけない。そのモデル事業を是非やっていただいて、司書を1校でも2校でもいいから是非置いていただきたい。

知事：モデルをつくっていくことを否定するわけでは全然ない。ただ、自ら学ぶ意欲をつける前に、本当に基礎中の基礎の事項が分かっていないと、自ら学ぼうとすることさえ実現できない。高知県はそういう深刻な状況にあるのではないか。中学校1年生の段階では、実は、学力は全国平均並である。ところが、1学期でがたんと落ちて、2年生になる段階で、全国46位くらいにまで落ちていく。1年生の1学期でつまずく、基礎の基礎でつまずくから、そこから先、自分で勉強しようとしても分からないので、勉強に嫌気がさしていってしまうという状況に子どもが置かれていないかということをごく懸念している。重点を置くところとして、私は、まず1学期でのつまずきや、自ら学ぶための基礎の基礎となるような事項についてできていない状況のサポート、そのための体制づくりに力を入れたいと思っている。

【自然環境保全施策の予算確保の方法】

Iさん：今回発言させていただくのは、高知県独自の自然環境保全の施策についてのお願いである。特に、生活者の目線に立った自然環境保全について、話をさせていただきたい。

高知県は、何からできているかというと、山と川と海と空とほんのちょっとの平たい土地である。その平たい土地に多くの人間は住んでいて、周りを囲んでいる山と川と海を、きちんと管理運営、保全、観察なりをしていかないと、結局人間が割をこうむるということが、乱暴な言い方であるが、自然環境保全だと私は思っている。三嶺のシカの例をとっても、山の方に目がいかないという状況が長年続いてきて、あるとき惨状が起きて、その後始末に多くのお金や人員がかかって問題化しているということだろうと思う。それを良くしていく、あるいはシステムなどを改善していこうというのが筋であろうが、実際にはお金がない。高知県の歳入が急激に増加するという事もないであろうので、優先順位としては、環境保全よりも人間の生活をまず改善し、所得が確保できるようになってから、環境保全対策になっていくのが順番であろうと思う。しかし、環境保全は、人間の生活に後々響いてくる話である。環境保全というのは、元々環境保護という言い方を、昔の建設省などはしていたが、千葉での行政訴訟の後、国としては、環境保護ではなくて、環境保全であるという言い方を当時の大臣がしたわけである。では環境保全とは何かというと、今ある自然や環境なりをできるだけ残していくというの

が保全で、全部残すわけではないというのが定義らしい。ということは、お金や人員の投入が遅れると、その分、残すものが少なくなっていくということになってくる。ということは、できるだけ早く手を打つに越したことはないが、なかなかその人員や予算の確保ができない状況である。そこで、そのお金をどうやって持ってくるかという提案をさせていただきたいと思う。

1点目は、森林環境税から流用したらどうかと思っていたが、それはどちらかという、1次産業の雇用対策などに向けた方が建設的だろうとは思っているので、今回はそれは置いておく。2点目は、高知県独自の考え方であるが、高知県の観光宿泊施設に泊まれる利用者の方から、額は分からないが、少しずつ徴収させていただいて、それを順次積み立てていけばどうか。例えばアメリカでは、D-J法(ディンゲル・ジョンソン法)といって、各レジャー業者からその製品ごとに何パーセントかを目的税として徴収するというふうなやり方がある。これができないか、水産庁の技官と、環境省の技官に聞いたことがあるが、企業の規模が小さすぎてできないということであった。高知では、もっと企業の規模は小さいので、当然できない。では、来てもらった観光客の方に、受益者負担として少しずつ出してもらおうというのはどうだろうという考え方があると思う。観光客が出したゴミの処理とかについて、1人当たり500円といった負担の仕方は、沖縄の市町村などでは前例があるが、それはあくまでも後始末の話であって、未来への投資の話はないと思う。高知県は、森林環境税を初めに提唱した自治体であるし、協働の森プロジェクトでも非常に成果を上げられているというお話であるので、次の一手として、観光客に若干の負担のお願いをするというのは、あまり違和感がないのではないかなと思う。環境保全に対する真摯な取り組みを、県が前向きにアピールする、しかも高知県独自のやり方だということによって、1次産業などのイメージアップにもつながる。また、そこから一歩進めて、協働の森の観光客バージョンがあってもいいと思う。薄く広く、できるだけ外部の人の意識を取り込めるような感じの環境保全施策があってもいいのではないかな。

知事：環境保全は、高知県民のためでもあるが、日本国民、地球全体のためのものでもあるので、いかに浅く広く負担していただくかということだと思う。環境税は、県民の皆様方にご負担をいただいている、ご支持もいただき、継続させていただいている。協働の森事業は、企業のCSR活動に訴えて、現在、締結数は39である。私が知事になってからも、どんどん増え続けている。次に、県外の方々にもご賛同をいただいてやっていこうということで、お考えはおっしゃるとおりだと思う。ただ、観光客の皆さんに限定すると、観光客が来られなくなっても困るし、何で観光客だけなのかということにもなりかねない。今、私が考えていて思ったのは、ふるさと納税をうまく使えないかということである。ふるさと納税は、高知県出身の方だけが対象ではない。県外出身の方でも、高知県に賛同する方のものは受け入れられる。環境保全の取り組みをPRして、それにご賛同いただける方は、是非高知に納税をしてもらいたいということをお話していく。また、観光で来られた方にふるさと納税をもっと訴えていく、賛同を広くあまねく得ていく仕組みづくり、ふるさと納税との組み合わせを考えないといけないかもしれない。ふるさと納税については、政策にご賛同いただく方に自主的にどんどん出していただけないか、今、新しい仕組みづくりを考えていたところで、なるほどなという感じがした。新しい仕組みの中への組み込みを考えさせてもらいたいと思う。

(会場の方からのご意見等)

【窪川アグリ体験塾を有機農業が学べる場に】

Jさん：私の会社は、無農薬、低農薬、有機栽培の農産物を、東京や大阪の生協とか、農産物専門の宅配会社に卸している。今日お願いしたいことは、新規就農者への相談支援フロー図が資料として配られているが、その中に、窪川アグリ体験塾のことが出ている。この窪川アグリ体験塾に入ってくるほとんどの方が、有機農業をやりたいということで入ってこられているようである。ところが、ここで教えていただくことは、化学肥料と農薬を前提にした農業である。有機農業を教える先生がおられない。有機農業はものすごく難しく、何度も挫折される方が多い。窪川アグリ体験塾は全国でもなかなか見られないくらいハードが整っているので、そこに有機農業を教えてくれる方を講師として呼べないだろうかというのが要望である。もう一つ、有機農業は、1970年代ごろから始まっていて、そのころ40代で現役ばりばりだった有機農家の方が70歳くらいになっている。なので、今はちょうど、有機農家の変わり目である。今が、新しく有機農家を増やしていく狙い目であるので、窪川アグリ体験塾をもっと有機農業が学べるところにできないか、是非ご検討をお願いしたい。

知事：県はかなり移住に力を入れようと思っている。特に1次産業に帰っていただく。県外で失業された方々に是非帰ってきてもらいたいと思っている。さらに、団塊の世代で退職された方々にも帰ってきていただきたいと思っている。高知県の中山間部ならば、55歳、60歳も若者である。そういう方々に帰ってきていただき、担い手不足が心配されている高知の1次産業の現場に就いていただけないか。これについて、抜本的に施策も強化していこうと思っている。有機農業は何が問題かという、農業はすごく難しいので、誰でもできるわけではない。それと、教える人がなかなか確保できないということが非常に深刻な問題だと思う。窪川アグリ体験塾でそれが教えられていないというのも、教える人の確保ということが我々として課題なのかなと思う。環境保全型農業の一つの頂点に立つものとして、有機農業というものがあるのだろうと思う。例えば、山下さんがやっておられる土佐自然塾も我々は非常に大切にさせていただいて、県の職員も派遣させていただいたりしている。なので、窪川アグリ体験塾でなくても、例えば山下さんのところをご紹介するというのもできるのかもしれない。我々が、有機農業を教えられる講師をアグリ体験塾に派遣するまでには、まだ時間がかかるかもしれないが、有機農業をどうしてもやりたいとおっしゃる方には、例えばそちらに紹介するといった仕組みなども考えた方がいいかもしれない。

【木材の用途、「龍馬伝」で高知の風景をPR】

Kさん：木材はこれからますます搬出されると思うが、これをどういうところに使うつもりか。今は、出せば出すほどお金がかかって、なかなか持ち主も出してこない。私の提案は、幼稚園、小学校、中学校、高校を、全部スギの木の机、椅子にすべきだと思う。今はスチールの物を県外から買っているので、高知のお金が全部出て行っている。高知の材料で加工したものにすれば、雇用対策にもなるし、能力が育つと思う。家を建てるにも、ハウスメーカーのものが主流になっていて、1か月か2か月の施工で借金だけが高知に残っているという状況である。高知は湿度がすごく高いが、メーカーの家はコンクリートで密封状態なので、付属品がたくさん必

要になる。それがまた皆さんの負担になるし、不満のある家になる。古い和紙などをある程度壁材などに使っていただいたら、湿気はそれや木が吸って、リラックス効果も出る。そして、いい材木は県外で高いお金で売ってくれればいい。強制的にハウスメーカーに、地場のものを何割か使わせる、そうでなければ許可を出さないというくらいの強気でいってもらいたいと思う。

もう一つ、「龍馬伝」のことであるが、今までのように俳優をアップで映すのではなくて、高知の素敵な風景を映してほしいと思う。高知を海洋から見た、外から見た風景は抜群である。高知の人は、この素晴らしい資産をいつも見ているから、当たり前だと思っているが、実は本当に素晴らしい風景である。本当の水の都は高知だと思う。満ち潮のときに観光客の方に五台山からの風景を見ていただいたら、高知の素晴らしい水の都の風景が抜群に映ると思う。

知事：「龍馬伝」のカメラのアングルは、NHKさんが決めることであるが、おっしゃるとおり、いかに自然を映してもらうかがポイントである。まずは、何話まで高知でやってもらうか、いかに高知の物語にしてもらうか。もう一つは、いろいろな風景や景色をどうやって紹介するか。ドラマが終わった後に紹介コーナーがあったりするの、それをうまく使えればと思う。私もこの前プロデューサーさんのところをお願いに行ったら、NHKの会長さんも来ておられたのでお願いもした。向こうも大いに高知に共感を持っていただいていると思う。何より、主演の福山雅治さんが高知を大好きになってくださったそうで、今、いい方向かなと思っている。気を抜かないで頑張ります。

Kさん：高知は交通の便が悪く、1日乗り放題で1,500円くらいで、いろいろなものを乗ることができればいいと思う。

知事：周遊バスのようなものがもっと増えないといけないと思う。電車がなくて、その代わりが必要である。あるいは、タクシーかもしれない。今、2次交通の整備の検討を進めているところである。

1点目の、木材が今後たくさん出てくるがどうするつもりかというお話については、本当に難しい問題である。これは全国的にも難しい問題である。輸入木材の関係もあって、材価はどんどん低迷している。なので、いかに需要を増やすか、そしてもう一つ、森からの搬出について、いかにコストを下げるかという2つの対策が必要である。いかに需要を増やしていくかという話について言えば、最終需要をいかに増やすかが極めて重要である。地場産業大賞になったが、れいほくスケルトンの取り組みがある。組み合わせを簡単にできるようにすることで、木の家をどんどん造っていきける。大工さんでも、木の家を本格的に造れる方は少ないそうである。だから、初めからキットにして、組み立てればできるという工夫をする。また、公共施設で県産材を使うということもすごく重要である。残念ながら、高知県はこれだけの森林県であるが、県産材の利用率は全国平均並くらいである。これではいけない、もっと上げないといけないということで、例えば学校の現場などでももっと木を使うようにしていく。他にも展望があって、バイオチップで使っていくということもある。ただ、バイオチップだけでは採算が取れないので、用材として売っていきながら、一緒に出てくる端材をチップで売っていくということで、木を使いきるということが重要になってくると思う。そして、木材の関係で一生懸命

取り組みたいのは、製材工場の誘致で、なかなかすぐというわけにはいかないであろうが、信頼関係はあるつもりなので、引き続き取り組んでいく。

【自然を活かした駅周辺の環境づくり】

Lさん：高知駅が、内藤（廣）先生の設計で、素晴らしい駅となった。自然を活かした、自然と調和する建物になって、世界に誇れるような駅ではないかと思う。駅周辺は、四角いビルやいろいろなものが周りにできて、ほとんどがいきなりになっていっているが、高知駅は降りると北の山も見えるし、いい自然がたくさんある。高知駅周辺を、森の中の高知駅という形にしたいと思って、ボランティアで活動を始めたところである。この運動を通して、高知がよい街になってもらいたいと思う。駅周辺には、いろいろな計画もあるであろうが、駅を降りたらほっとする、自然の中にあるような駅の環境、街の環境づくりをしていただきたい。

知事：確かに高架になって、山がきれいに見える。内藤先生のお力であろうが、山にうまく調和していて素晴らしいと思う。市長さんも、「あそこから見ると、はりまや橋が見える。その向こうまでも見えるようになっていて、これが素晴らしい」といつも自慢げにおっしゃっている。高知駅はいい立地にある。問題は、周りの風景というか、例えば街並みの作り方とか、木の置き方であると思う。県有地の使い方もうまくやっていないといけない。先ほども申し上げたドラマ館や観光コンシェルジュということをやることが、森の中の高知ということを考えていきたいと思う。

【高知城北郭の問題の解決、検察庁仮庁舎跡地の対応、高知財務事務所跡地の活用】

Mさん：私は、お城の見えるまちづくりに取り組んでいる。来年はNHKの「龍馬伝」も放映されて、観光客がどっと高知に訪れることと思う。「功名が辻」のときも大変多くの観光客の方がいらっしやした。そして、フランスの旅行会社が高知城の天守閣を3つ星という素晴らしい評価をしてくださった。世界で認められた高知城であるが、残念ながら、高知城を取り巻く城郭は非常に貧しい。何年前かに西郭を国が大手工務店に売った。市民が頑張って買い戻す運動をして、成功したが、また、北郭を売ってしまった。私たちが運動に取り組んで、着工ということを出されたが、誠意を示してくださって、今もまだ建ててはいない。しかし、まだ代替地の問題で解決していない。この前、私が、「建てますか？」と聞いたら、「いや、もう県民の感情がこれだけ悪いので建てません」とはっきりおっしゃってくださった。また、今は亡き高知市の吉川教育長のところに伺ったときには、「県から代替地についての要請があれば、高知市は協力します」とはっきりおっしゃってくださった。私たちは1日も早くこの北郭の問題が解決することを願っている。

2点目は、裁判所の北側に今、検察庁の仮庁舎が建っている。仮庁舎としての使用が終わった後、国が、もう2度と民間のマンション業者に売らないように、対応をしていただきたい。

最後に、高知城は素晴らしい天守閣と追手門を持っているが、残念ながら、バスの駐車場が北側にあるために、バスから降りられる観光客の方は、高知城の北入口から入られて、追手門を裏から見て、天守閣に登って、そのまま北裏口に帰られる。私は、バスの駐車場を入れ替えてほしいと考えているが、私の案だと、今の駐車台数に比べて少なくなる。高知財務事務所が

平成 23 年に高知駅の方に移転するそうで、その跡地を高知市が買っているの、そこを是非高知観光センターか何かにしていただいて、バスも乗用車も駐車できる駐車場にしていればと思う。それと、1.2mの堀が残っているので、この堀を、堀らしく見えるようにしていただきたい。

知事：北郭のお話については、相手もある話なのではっきり言えないが、誠意あるご対応をいただいているので、ご懸念には及ばないと思う。

検察庁の仮庁舎が建っているところについては、北郭がそのような経緯であるわけなので、マンションが建つというようなことにはならないような方向で、引き続きずっと考え続けるということではないだろうか。やはり、高知城周辺にふさわしい施設ということで、北郭の今回の一連のことが、多くの県民の意識だということにつながっていったのではないかと思う。

3 点目の財務事務所の跡地の利用の方法については、高知市さんの方針も決まっていないと思うので、一番いい活用の方法は何なのかということ、高知市さんと一緒にいろいろな選択肢を考えていくということで、これからの議論だと思う。

【県職員の地域への参加】

Nさん：地域でまちづくりをしているNといいます。まちづくりに携わって6年近くになる。その中で、一番感じたのは、地域づくりは人づくりだということである。高知には、おもてなしの心があるということで、非常に人に対する評価が高いと思う。その人づくりをもっともっと進めていくということが、高知が今抱えているいろいろな問題の解決にもつながっていくのではないかと思う。一例だが、先ほど高知駅のお話があったが、あそこでは、バリアフリー会議というものが催されて、本当に人にやさしい高知駅をつくらうということが、時間をかけてしっかり取り組まれた。何かをしていくときに、十分話し合うということは、アイデアを実現していくためにも大変重要なことだろうと思う。そのために、地域の中で人をつくっていくということが、これからの大きな課題になっていくだろう。その人づくりの観点から提案したいと思う。まず、若い人を育てていただきたいということである。高知県は、「おらが、おらが」の県であるので、ともすると、若い人たちが地域をつくっていくことに二の足を踏みがちではないかなと思う。年配者が一歩引いて、若い人たちを前に押し出して、それをサポートしてやるという気概で、これからの地域の中で人づくりをしていただきたい。そのために、是非、知事さんをお願いしたいのは、県の職員さんたちに、是非地域の中でキーパーソンの役割を果たしていただきたいということである。お仕事も大変だろうと思う。しかし、まちづくりに携わったときに、高知市や高知県庁を退職された方が、非常に力を発揮してくれている。退職してからではなくて、現役のときから、毎日とか、毎週とかは言わない。せめて月に1回、1年に4、5回、今持っている力を地域社会に参加して、出していただきたい。そうすれば、地域もまた元気になっていく。今、地域には県から地域支援企画員の方がいらっしゃって、地域支援に大きな役割を果たしてもらっている。それで、私たちのまちづくりもかなり前進することができた。そういうことがいろいろな形で果たされていくと、高知県は、これからはまだまだ元気にやっていける要素があると思う。若者たち、そして、高齢者が、元気で地域の事業や行事に参加することによって、寝たきりの高齢者が少なくなる、高齢者の孤独が少なくなる、

元気で長生きできる。地域が元気であるためには、その地域を支えていく人たちが元気でないといけないと思う。是非、若い人たちを育てるような高知県であってほしいし、人づくりのために力を貸していただきたいと思う。

知事：元々、地域支援企画員は、にぎわいの創出などをやっていこうということでできた制度であるが、さらにもう一歩進んだ本当に具体的な地域づくりをしていくために、地域アクションプランの策定といった、踏み込んだ仕事をするようになった。今度、地域アクションプランの実行過程を見ていくために、地域に幹部級の職員を配置して、地域地域での取り組みを、日ごろから密にバックアップしていくような体制をつくりたいと思っている。若い人を育てるという観点から、月に1回地域への参加をという話だが、逆に言うと、是非声をかけてやっていただきたいと思う。県庁職員側からも、自分からも出て行くようにということもあっていいと思うが、人の性格にもよったりすると思うし、ご縁というのもあると思う。私も、もっと地域に参加しようという話はしたいと思うが、是非声をかけてやっていただければと思う。

【高知の飲食店、求人倍率の計算方法、経営拡大による雇用創出】

〇さん：私は京都で2年間飲食店で修行をしたことがあって、京都では、お茶をお客さんに運ぶと、早く帰れという意味があって、お客さんを回したいという意味らしい。高知県はお茶を置いたら、「ゆっくりしてってください」と言うが、もっとお客さんに飲食店、外食産業に来てもらうようなPRの仕方があるのではないかと思う。

次に、求人倍率についてであるが、求人情報誌に掲載されているものが求人数として入っているかを聞きたい。雇用状態が悪いので、それを入れたらもっと求人倍率が上がると思う。

最後に、高知の企業経営のことで、高知の経営者は、経営を安定させて、さらに企業を大きくして、企業の売上げを上げて、人を雇う気持ちはあるであろうか。企業を大きくして、人を雇うことが、雇用創出の一つの原点だと思う。

知事：お茶を置くと「ゆっくりしてって」という文化もまたいい文化だと思う。高知県はおもてなしの心が、全国第4位である。逆に言うと、そういうあまり世知辛いということが売りであるかもしれない。最後の質問にも関わってくるが、店を大きくして、どんどん人を雇っていく気があるか、拡大再生産していこうという意欲があるかどうかという話になってくる。今おっしゃったのは、典型的な機会損失の話で、要するに、店を大きくしていれば、もっと儲かって、人も雇えて、さらに自分の所得も上がるということであると思う。産業振興の話もさせていただいているが、そういうことを意識して、私はこれだけ経済情勢が厳しいのだから、多くの県民の皆様にも、できれば規模を拡大して、再生産してという方向にいていただきたいと思う。そのためにもこの産業振興計画があるのだと思っている。「うちはもうこれくらい売れているから構わない」とおっしゃる社長さんもいらっしゃるが、できればもっと大きくして、職がない若い者がいるので、もっと雇っていただけないかという話を申し上げている。土佐人の心の大きいところだと思うが、できればもっと貪欲になっていただくために、産業振興計画の推進を一生懸命やろうとしているところである。

求人情報誌のものが有効求人倍率に入っているかどうかは、労働局に聞かないと分からない

と思うので、今すぐは答えられない。ただ、今は、県の直接雇用なども、全部ハローワークに集約しているので、できるだけ一元化するようにしている。

【人と人とのつながり】

Pさん：私は、フランス語圏の読者に向けた情報誌の出版を手がけている。今までの話の中で、素晴らしいと思うのは、観光、地産外商についての箱を来年度つくっていただけということで、これからは市民の力が必要になってくると思う。私どもは、フランス語圏の土佐ネットワークというものをつくっていて、今年は12人のフランス人が高知に遊びに来ることが決まっている。そういう人たちが、高知のフランス語が好きな人たちと交流していくと、仲良くなって、また来てくれるということになると思う。最初はその人たちも、鎌倉や金沢に行きたいと言っていた。なぜかと言うと、鎌倉も金沢も、友好関係があるからである。私どもが雑誌を送ると、「さんご礁があるの?」ということで、高知のことを知らなかったが、人の交流によって、来たいと思ってくれるようになってきている。また、フランスの芸術家さんで、写真を土佐和紙に撮って展覧されている方がいらっしゃる。その土佐和紙はアメリカから買っていたが、これは何なのだろうということを知りたくて、高知までやってきた。それで、人間国宝の濱田さんのところに行って、作り方なども実際に見て、「こういうものを自分は使っていたんだ」と初めて実感できたと言っていた。人と人とのつながりが非常に大事なと私なりに思っている。箱はすごくいいものをつくってもらったので、今度は市民の我々がそれを盛り上げていって、いろいろなところで人間同士のマッチングをしていかないといけないと今思っている。今年の夏には、ルクセンブルクの方が高知で写真展を開催すると思うが、その際に大使がいらっしゃる時には、県側の代表として知事がごあいさつに行くと、これから、EUと日本との関わり合いがどんどん大きくなっていくと思う。

知事：地産外商といったときに、県外もあるが、国外も視野にいれていかないといけない。また、外国人観光客の数が全国最下位であるので、フランスからの観光客はすごく少ないと思う。人と人とのつながりは大事であるので、是非ご活躍を期待している。

【問題がある自然食品店】

Qさん：自然食品店には、ほとんど芽が出ない豆、ゴマ、玄米が並んでいる。芽が出ないということは、何か問題があると思う。

知事：健康を守るということは大切で、食の安全も大切なことだと思う。

【海砂採取の許可についての再検討】

Rさん：もししていなかったら申し訳ないが、四万十川の河口の沖と言っていい布地区（河口より約6km南の土佐清水市布崎沖）の付近で、海砂採取の許可（19年度実績で5万3千立米弱）がされていると思う。今、四万十川が死につつあって、その病人のようにになっている四万十川の首を絞めているのが海砂採取ではないかと、長年の漁業体験を基におっしゃる方がいて、私はこの推論は正しいと考えている。是非、再検討をお願いしたい。

知事：海砂採取を今も許可しているかどうかについては、今ここで分からないのでまた調べてみるが、四万十川でアオノリが取れなくなった、アユが取れなくなったというお話をたくさん私も伺っている。何が原因なのか、海砂が原因なのかどうかについては、今すぐ答えられないが、今後、高知県では清流を守るということをやろうと考えている。高知県にとって川は命で、しかも、水がきれいというだけではだめで、生き物がたくさん住んでいることが大事だと思う。滋味豊かな清流にしていくことこそが高知の売りだと思うので、そんなに簡単なことではないかもしれないが、これをテーマにして取り組んでいきたいと思っている。石の置き方をちょっと工夫するだけで、魚が戻ってくるということもあるそうであり、こういう取り組みなども進めていくべきことではないかと思っているところである。全部の堤防を自然堤防にするというようなことはとても無理であるが、我々ができる範囲で行えることで、それなりに効果が上がるものもあると伺っている。

(知事のまとめ)

皆様方、大変遅くまで誠にありがとうございました。いろいろなテーマについてお話をいただいた。率直かつ前向きなご意見もいただいたし、また、できれば活かしていきたいが、現在はその段階に至っていないくて残念だというようなお話もあったと思う。県の厳しい財政事情の中、すべてのことが今すぐできるということではない。しかしながら、今日のようにいろいろなご意見をいただくことで、後になってあのときの話が活かせるということもあると思うし、実際にこれまで各市町村でお話を伺ってきて、そう感じている。今日は、県庁本庁舎で開催したということもあって、多くの職員が同席させていただき、お話を聞かせていただいたが、プライバシーを侵さない範囲内で議事録を作って共有し、組織として活かさせていただきたいと思う。